

テーマは「きになる」住まいの“きになる”について考えます。

住まいのきになる通信 NO. 1

平成25年8月の「きになる通信」

家の売却で後悔しない — 業者選び・相場観が要に



東日本不動産流通機構のまとめでは、5月の首都圏中古マンションの成約件数は9か月連続で前年同期を上回りました。

“中古マンションへの関心は高まっている”

首都圏中古マンション成約件数の前年比増減率：2012年5月 5%
2013年5月 30%超え

“売却まで時間がかかるほど成約価格は安くなりやすい”

成約価格の売り出し希望価格からの乖離率：1か月以内 -5%弱
12か月 -20%弱

(2013年7月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

働く女性20～30代の7割 — 過去最高に

育児世代、離職せず 2012年就業構造調査



総務省が発表した2012年の就業構造基本調査によると、25～39歳の女性のうち、働く人の割合が69.8%と過去最高を更新しました。

(2013年7月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

日本、女性就業率24位 — OECD34か国中 出産後の復職待遇是正求める



経済協力開発機構（OECD）は、加盟34か国の雇用情勢をまとめた「雇用アウトLOOK 2013」を公表しました。

日本の25～54歳の女性の平均就業率は69%にとどまり、加盟国中24位でした。

女性の就業率が80%（2012年）を超えていたのはスウェーデンやアイスランド、ノルウェーなどで北欧諸国が目立っています。オーストリアやスイスも80%超です。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

空き家条例案、11月提出 — 京都市、適正管理義務付け



京都市は、市内の空き家活用と適正管理を促す条例案を11月市議会に提出すると発表しました。

活用を希望する所有者を支援したり、管理がよくない場合に指導や命令などができるようにします。

(2013年7月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

住宅ローン減税 高収入ほど恩恵 — 消費税8%時

民間試算 年収500万円は負担増



住宅は消費税が上がる前に買うべきか、上がった後に買うべきか。政府は住宅ローン減税の拡充や現金給付など住宅購入支援策で、消費増税の影響を和らげます。

みずほ総合研究所は年収別の税負担差を試算しました。

住宅金融支援機構の住宅ローン利用者を対象にした調査結果では、年収の7倍に相当する価格の住宅を購入し、6分の1を自己資金、6分の5を住宅ローンで支払うケースが標準的です。

消費税率が8%に上がった時点では、年収500万円以外は税負担が増税前より減ります。年収400万円の方は増税後に購入した方が2万円の得。年収500万円は22万円負担が増えます。年収600万円では10万円、年収1000万円では66万円負担が減ります。

消費税率10%段階では年収800万円以外は現在より税負担が増えます。

(2013年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

